

【科目情報】

授業コード	1FCB205010	科目ナンバリング	FCALAW71012-J1
授業科目名	民法E（担保法）		
担当教員氏名	藤井 徳展		
開講年度・学期	2022年度後期	曜日・時限	月曜4限
授業形態	講義		
単位数	2単位		

【シラバス情報】

授業概要	<p>この授業は講義形態で行われる。この講義では、物的担保という項目を立てて、民法に規定のある担保（典型担保）と民法に規定のない担保（非典型担保）の説明をする。つぎに、人的担保という項目を立てて、保証一般および特殊な保証の説明をする。この講義の目標は、①条文の要件・効果（制度の内容）、②制度の目的・趣旨（何のために設けられた制度か）、③典型的な事例（本来どのような場面で、どのように使われるものか）、④その制度に関する代表的な判例、および学説の対立があるときにはその対立の意味するものを確かめながら、担保法の基礎知識を実際に活用できる形で獲得することにある。</p>
到達目標	<p>【授業概要】所掲の各規定・制度の趣旨理解をふまえて、基本的な要件・効果を体得して、この規定・制度はこれこれのものである、と具体的にわかりやすく説明できるようにする。そして、判例、学説を読み込んで解釈論を展開していくための基礎力をつけるようにする。以上を通じて、民法担保法の基本的な考え方を修得して、これを礎石の1つとして民法の基礎から応用へと架橋できるようにする。</p>

授業回	各回の授業内容	事前・事後学習の内容
第1回	初回開講、物的担保序論（担保物権の意義）、留置権	
第2回	先取特権、質権	
第3回	抵当権 1：抵当権序論（抵当権の意義）、抵当権の設定、抵当権の登記	
第4回	抵当権 2：抵当権の効力のおよぶ範囲	
第5回	抵当権 3：実行前の効力（その1）抵当権設定者側 —— 抵当不動産の使用・収益・処分（第三取得者の地位〔代価弁済・抵当権消滅請求もここで扱う〕、賃借人の地位〔同意対抗力付与、明渡猶予期間もここで扱う〕）	
第6回	抵当権 4：実行前の効力（その2）抵当権者側 —— 抵当権侵害、抵当権の処分（転抵当もここで扱う）	
第7回	抵当権 5：実行・優先弁済権実現（その1）担保不動産競売・担保不動産収益執行・物上代位	

第8回	抵当権 6：実行・優先弁済権実現（その2） 法定地上権・一括競売権、抵当権の消滅	
第9回	抵当権 7：共同抵当権、根抵当権、特別法の 抵当権（動産抵当、企業抵当）、仮登記担保	
第10回	非典型担保 1：譲渡担保序論（譲渡担保の意 義）、不動産譲渡担保	
第11回	非典型担保 2：動産譲渡担保	
第12回	非典型担保 3：債権譲渡担保、所有権留保	
第13回	人的担保序論（多数当事者の債権・債務と人的 担保）、保証 1：保証序論（保証の意義）	
第14回	保証 2：保証の成立、保証の内容・効力（対 内的効力、対外的効力）、保証の消滅	
第15回	保証 3：特殊な保証（連帯保証、共同保証、 根保証、その他の保証・人的担保〔身元保 証、機関保証〕	
第16回	期末試験	

事前・事後学習の内容	<p>事前学習：レジュメおよび教科書の指定部分を読んだうえで、基本的な用語や制度を理解するよう努めること。まずは自分で考えてみることを。</p> <p>事後学習：事前学習および授業で得られた知見を整理・再構成しながら、自らの学修との接続をはかること。授業中に講義内容に関して気づいたこと、わからなかったことなどがあれば、自ら参考書等にあたって疑問を解消するようはかかったうえで、それでもわからなければ教員に質問をすること。</p>
-------------------	---

成績評価方法	<p>(1)到達目標の達成度について評価を行う。</p> <p>(2)評価方法とその割合</p> <p>ア 絶対評価</p> <p>イ 期末試験（論述形式の筆記試験〔事例問題を含む〕）（80%）</p> <p>ウ 授業中の、担当教員による質問に対する応答、また、担当教員による課題に関する議論への取組み状況（20%）</p> <p>(3)合格（単位修得）のための最低基準</p> <p>この規定・制度はこれこれのものである、と、条文をあげて、基本的な要件・効果を示して説明することができること、事例問題において、必要となる具体的な事実を示したうえで、条文の要件をあてはめて、効果を導く（適切な結論に至る）ことができること。</p>
履修上の注意	<p>【到達目標】ほかで述べたように、この規定・制度はこれこれのものである、と具体的にわかりやすく説明することができるよう、常に意識して臨んでほしい。</p>

教科書	石田剛ほか著『民法 II 物権（有斐閣 LEGAL QUEST）』（有斐閣・第3版・令和1年） 中田裕康『債権総論』（岩波書店・第4版・令和2年）
参考文献	『民法判例百選 I 総則・物権／II 債権』（有斐閣・平成30年）
その他	